



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 上村 謙一

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	282,277	△6.6	11,056	△9.7	9,020	△2.7	5,487	△20.1
28年3月期第1四半期	302,213	△1.7	12,240	△48.0	9,268	△53.0	6,869	△45.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,092百万円 (△66.1%) 28年3月期第1四半期 9,111百万円 (△29.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.15	13.35
28年3月期第1四半期	18.96	16.70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,047,292		602,552			19.6
28年3月期	3,070,948		608,535			19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 598,486百万円 28年3月期 604,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	△3.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、引き続き未定としています。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「通期業績予想」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	371,055,259 株	28年3月期	371,055,259 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	8,830,317 株	28年3月期	8,828,716 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	362,225,419 株	28年3月期1Q	362,378,149 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,105,000	△ 4.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、引き続き未定としています。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「通期業績予想」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【添付資料】**添付資料の目次**

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成28年4月1日～平成28年6月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III. 四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第1四半期連結累計期間）	P. 10
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業に関する注記）	P. 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 12

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、2,822億円と前年同期に比べ199億円の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費などの増加はありましたが、燃料C I F 価格の低下による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、2,712億円と前年同期に比べ187億円の減少となりました。

この結果、営業利益は110億円と、前年同期に比べ11億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は90億円となり、前年同期に比べ2億円の**減益**となりました。

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では54億円となり、前年同期に比べ13億円の減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,822	3,022	△199	△ 6.6%
営 業 利 益	110	122	△ 11	△ 9.7%
経 常 利 益	90	92	△ 2	△ 2.7%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	54	68	△ 13	△20.1%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,637	2,814	△177	△ 6.3%
営 業 利 益	103	96	6	6.6%
経 常 利 益	112	116	△ 3	△ 3.4%
四 半 期 純 利 益	81	101	△ 19	△19.2%

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第1四半期の販売電力量は133.1億kWhと、前年同期に比べ0.3%の増加となりました。産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億kWh)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率	
低 圧	電 灯	39.4	39.4	0.0	0.2%
	電 力	4.6	4.7	△ 0.1	△ 2.8%
	計	44.0	44.1	△ 0.1	△ 0.2%
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	23.4	24.2	△ 0.8	△ 3.4%
	産 業 用 (大口再掲)	65.7 (55.9)	64.4 (54.2)	1.3 (1.7)	2.0% (3.1%)
	計	89.1	88.6	0.5	0.5%
合 計	133.1	132.7	0.4	0.3%	

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の減少などにより増加しました。

融通・他社受電は、他社発電所の補修量の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率	
自 社	(出水率) 水 力	(109.0%) 10.1	(95.9%) 8.1	(13.1%) 2.0	25.2%
	火 力	79.6	77.4	2.2	2.9%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 4.5%
	計	89.7	85.5	4.2	5.0%
融通・他社受電	53.6	56.1	△ 2.5	△ 4.4%	
揚 水 動 力	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.9	195.2%	
合 計	141.8	141.0	0.8	0.6%	

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当第1四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	2,120	2,338	(△9.3%) △ 217	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	473	385	(22.7%) 87		
		計	2,593	2,724	(△4.8%) △ 130		
	そ の 他 の 事 業	455	555	△ 99			
	連 結 処 理	△ 227	△ 257	30			
	計	[2,637] 2,822	[2,814] 3,022	[△177] △ 199			
営 業 外 収 益		46	48	△ 2			
経 常 収 益 合 計		2,869	3,070	△ 201			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	249	249	0	燃料CIF価格の低下による減 ほか	
		原 料 費	燃 料 費	359	659		△ 300
			他 社 購 入 ほか	782	742		40
		計	1,141	1,402	△ 260		
	修 繕 費	223	181	42			
	減 価 償 却 費	227	232	△ 4			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	13	13	△ 0			
	そ の 他	637	550	86	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか		
	計	2,493	2,629	(△5.2%) △ 136			
	そ の 他 の 事 業	445	525	△ 79			
連 結 処 理	△ 226	△ 255	28				
計	2,712	2,899	(△6.5%) △ 187				
〔支払利息〕		[52]	[55]	[△3]			
営 業 外 費 用		66	78	△ 11			
経 常 費 用 合 計		2,778	2,977	△ 199			
営 業 利 益		[103] 110	[96] 122	[6] △ 11			
経 常 利 益		[112] 90	[116] 92	[△3] △ 2			
渴 水 準 備 金		1	△ 6	8			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		5	2	2			
法 人 税 ほか		28	28	0			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[81] 54	[101] 68	[△19] △ 13			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第1四半期	2,593	75	89
	前年同期	2,724	117	92
	差 引	△ 130	△ 41	△ 2
営業費用	当第1四半期	2,493	68	86
	前年同期	2,629	104	82
	差 引	△ 136	△ 36	4
営業利益	当第1四半期	100	7	3
	前年同期	94	12	10
	差 引	6	△ 4	△ 7

● 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、2,593億円と前年同期に比べ130億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費などの増加はありましたが、燃料CIF価格の低下による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、2,493億円と前年同期に比べ136億円の減少となりました。

この結果、営業利益は100億円となり、前年同期に比べ6億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、75億円と前年同期に比べ41億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、68億円と前年同期に比べ36億円の減少となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ4億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が減少したことなどから、89億円と前年同期に比べ2億円の減収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、86億円と前年同期に比べ4億円の増加となりました。

この結果、営業利益は3億円となり、前年同期に比べ7億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

売上高(営業収益)については、前回予想(平成28年4月)に比べ、販売電力量の減や、為替レートの円高等に伴う燃料費調整額の減少による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想(平成28年4月)に引き続き未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成28年4月)
売 上 高	11,850 (△3.8%)	11,900 (△3.4%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成28年4月)
売 上 高	11,050 (△4.0%)	11,100 (△3.5%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	今回予想	前回予想 (平成28年4月)
販 売 電 力 量	574 億 kWh	577 億 kWh
為替レート(インターバンク)	106 円/\$	115 円/\$
原油 C I F 価 格	48 \$/b	42.5 \$/b

6. 連結財政状態

資産は、現金及び預金等の流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ236億円減少し、3兆472億円となりました。

負債は、未払費用が減少したことなどから、前年度末に比べ176億円減少し、2兆4,447億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる増加はあったものの、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ59億円減少し、6,025億円となりました。

この結果、自己資本比率は、19.6%となりました。

7. 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成28年7月4日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請を行いました。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでまいります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,752,386	2,750,219
電気事業固定資産	1,334,125	1,324,095
水力発電設備	123,009	122,148
汽力発電設備	187,162	183,742
原子力発電設備	88,989	88,736
送電設備	322,698	319,135
変電設備	143,580	143,940
配電設備	362,013	361,696
業務設備	80,660	78,917
休止設備	21,350	21,178
その他の電気事業固定資産	4,661	4,600
その他の固定資産	117,891	121,444
固定資産仮勘定	728,322	735,419
建設仮勘定及び除却仮勘定	714,840	723,089
原子力廃止関連仮勘定	13,481	12,330
核燃料	158,576	157,221
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,576	157,221
投資その他の資産	413,470	412,038
長期投資	116,429	115,593
使用済燃料再処理等積立金	46,057	42,971
退職給付に係る資産	42,369	41,958
繰延税金資産	66,627	67,261
その他	142,164	144,432
貸倒引当金(貸方)	△177	△179
流動資産	318,561	297,072
現金及び預金	133,485	76,071
受取手形及び売掛金	93,747	100,815
たな卸資産	55,076	57,864
繰延税金資産	9,454	9,376
その他	27,384	53,495
貸倒引当金(貸方)	△586	△552
合計	3,070,948	3,047,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,853,511	1,819,887
社債	834,994	834,995
長期借入金	792,207	761,313
使用済燃料再処理等引当金	54,485	52,236
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	7,839
退職給付に係る負債	71,503	70,757
資産除去債務	75,736	76,231
その他	16,823	16,514
流動負債	530,910	546,194
1年以内に期限到来の固定負債	233,973	285,442
短期借入金	71,305	69,451
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	45,283	51,827
未払税金	23,856	11,331
その他	156,492	118,140
特別法上の引当金	77,991	78,657
湯水準備引当金	435	574
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	78,083
負債合計	2,462,413	2,444,739
株主資本	581,320	577,750
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,103	17,102
利益剰余金	393,859	390,291
自己株式	△15,169	△15,171
その他の包括利益累計額	23,043	20,736
その他有価証券評価差額金	20,448	17,905
繰延ヘッジ損益	△448	382
為替換算調整勘定	△304	△424
退職給付に係る調整累計額	3,347	2,872
非支配株主持分	4,170	4,065
純資産合計	608,535	602,552
合計	3,070,948	3,047,292

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	302,213	282,277
電気事業営業収益	271,975	259,074
其他事業営業収益	30,238	23,203
営業費用	289,972	271,220
電気事業営業費用	261,678	248,258
其他事業営業費用	28,294	22,962
営業利益	12,240	11,056
営業外収益	4,848	4,625
受取配当金	613	681
受取利息	305	191
持分法による投資利益	1,925	462
その他	2,004	3,290
営業外費用	7,820	6,662
支払利息	5,692	5,349
その他	2,127	1,312
四半期経常収益合計	307,062	286,903
四半期経常費用合計	297,793	277,883
経常利益	9,268	9,020
濁水準備金引当又は取崩し	△696	138
濁水準備金引当	—	138
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△696	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	270	527
原子力発電工事償却準備金引当	270	527
税金等調整前四半期純利益	9,694	8,354
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,854
法人税等調整額	△204	99
法人税等合計	2,790	2,953
四半期純利益	6,903	5,400
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△87
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,869	5,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,903	5,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,168	△1,915
繰延ヘッジ損益	112	831
為替換算調整勘定	△301	△91
退職給付に係る調整額	△962	△489
持分法適用会社に対する持分相当額	190	△642
その他の包括利益合計	2,208	△2,308
四半期包括利益	9,111	3,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,080	3,180
非支配株主に係る四半期包括利益	30	△88

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。